

水害に強い信濃川下流域づくり推進協議会 令和2年度 幹事会 信濃川水系(信濃川下流)流域治水協議会 令和2年度 幹事会 開催概要

資料-2

推進協議会は、平成16年、23年と度重なる洪水被害を受け、信濃川下流域における課題を共有し、地域の防災力を高めることを目的に、平成25年5月に全国に先駆けて設立され、平成28年8月に「水防災意識社会 再構築ビジョン」を踏まえた5年間の「信濃川下流域の減災に係わる取組方針」をとりまとめ、ハード・ソフト対策における減災対策を計画的に推進しています。

流域治水協議会は、令和元年東日本台風をはじめとした近年の激甚な水害や、気候変動による水害の激甚化・頻発化に備え、信濃川水系(信濃川下流)において、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる「流域治水」を計画的に推進するため、令和2年8月に設立し、流域治水プロジェクトの策定を進めています。

今回の幹事会では、5月の協議会で確認した取組目標の各機関における取組状況の中間報告を行い、協力学識者からの助言も頂きながら、次期出水期に向けた減災目標を達成するための各機関の取組状況に関する意見交換を行い、併せて、次期5カ年の取組方針及び流域治水プロジェクトについて、今後取り組むべき項目を各機関において共有しました。

■日時 令和3年2月4日(木) 推進協議会13:30~15:00 流域治水協議会15:00~16:00

■場所 新潟県自治会館 本館2階 会議室 他各機関及び協力学識者はWebにより会議に参加

■出席者

<構成機関>

新潟市、長岡市、三条市、加茂市、見附市、燕市、五泉市、弥彦村、田上町、新潟県(防災局、農地部、土木部)、北陸農政局、中越森林管理署、下越森林管理署、新潟水源林整備事務所、新潟地方气象台、北陸地方整備局河川部(推進協議会のみ)、信濃川下流河川事務所

<オブザーバー>

東日本旅客鉄道株式会社新潟支社

<協力学識者>

新潟大学 丸井名誉教授、新潟大学 田村教授、長岡工専 衛藤准教授、新潟大学 安田教授准、長岡高専 山本准教授、新潟大学 吉川准教授、長岡技科大 カ丸名誉教授、兵庫県立大学大学院 澤田准教授、長岡技科大 佐野教授、新潟日報社 大塚編集局総務、NHK新潟放送局 安田放送部長

■議事

- 新潟県メディア連携協議会に関する報告
- 信濃川下流大規模水害に関する減災目標を達成するための各機関の取組(中間報告)
- 次期「信濃川下流域の減災に係わる取組方針」について
- 信濃川水系流域治水プロジェクトの検討状況
- 意見交換 等



協議会開催風景

議事概要

- ①信濃川下流大規模水害に関する減災目標を達成するための各機関の令和2年度取組状況について中間報告を実施
- ②次期「信濃川下流域の減災に係わる取組方針」について、今後取り組むべき項目の提案
- ③信濃川水系流域治水プロジェクトの検討状況を確認し、策定に向けて項目の提案
- ④減災目標を達成するための各機関の取組状況に関する意見交換及び協力学識者からの取組に対する助言

水害に強い信濃川下流域づくり推進協議会 令和2年度 幹事会 信濃川水系(信濃川下流)流域治水協議会 令和2年度 幹事会 開催概要

【各協力学識者の主な発言】



＜新潟大学 丸井名誉教授＞

- メディアとは災害発生後のインテンシブな報道だけではなく、平時から常に意見交換できる体制が望ましい。
- マイタイムラインの普及啓発は重要。避難を有効にするため、なかなか避難しない住民にプッシュする避難インフルエンサーが必要。防災リーダーの活用を進めていく必要がある。
- 常に流域全体のことを視野に入れて上中下流のバランスを取って施策を行うことが重要。
- 先般の上流域での甚大な災害を経て、上中流域で狭窄部掘削が図られ、その影響が下流域にどのように及ぶのか情報共有され、住民には伝達していくことが必要。



＜新潟大学 田村教授＞

- 新潟流域防災については、全国で先進的な取り組みをしていることは、よく知られているとともに評価されている。
- 要配慮者の個別避難計画については、介護の枠組みの中でケアマネージャー等にお手伝いいただく仕組みを国会に提出した。これに基づき災害対策基本法の一部改正法案が成立した場合、自ら避難することが困難な人の避難実効性の確保に向け、個別避難計画の作成が求められる。
- 流域防災において、個別避難計画に基づくタイムライン策定を減災につなげる観点からも、新潟県の自治体で、より先進的に取り組んでいただきたい。



＜新潟大学 安田准教授＞

- 取組が住民にどのような変化や効果をもたらすかを調べることは、流域治水の効果や実効性ために重要である。
- 外力規模の見直しは、現実的な未来であると科学的にも考えられる。今後の外力規模の引き上げを見越した準備が必要である。
- 外力規模が見直された時には行政単位で施策を実施するためには、横のつながりが大事である。今から一つの目的を流域で同水準で実施するための行政的な仕掛けを意識することが大事である。



＜新潟大学 吉川准教授＞

- 信濃川地域の7割から8割を農林地が占めている。これから農業分野が非常に流域治水において大きな役割を持つと感じている。
- 地形的な特徴から非常に低平であり、多くが河川に流入する前に排水機場やゲートがあることで、効果が効きにくいまたは、河川と内水が分断されているような状況。
- 河川流量に対する縮減は難しいですが、内水氾濫を整備することで、とりわけ田んぼダムやため池の事前放流による空き容量は、ポケットをつくるという点で農林部局は貢献できると考えている。



＜兵庫県立大学 澤田准教授＞

- 新たなハザードマップを基に安全なまちをつくるために事前に対策を行うなど、国土交通省も都市局所管で移転促進をしていますが、長期的に次の世代まで時間をかけながら少しずつ移転するなどの計画が必要である。
- 既にハザードマップを改定された自治体に明記されているが、集落が立地しているところに家屋等の氾濫想定区域のハッチがあり、新しい課題として、防災とか河川、行政だけではなく部分との連携が必要。



＜長岡高専 衛藤准教授＞

- 分散避難の中で浸水しない場所へ車で避難するには気心の知れた知人や親戚宅ならストレスが少ない。遠方への避難ではホテルや車中泊など、例を示すと市民の気付きになる。
- コロナ禍で避難所に逃げたくないために避難しないことが非常に怖いため、車等で避難する際の例があれば助かる。



＜長岡高専 山本准教授＞

- 水害リスクに関する情報はあふれている。住民が必要な情報、行政が必要な情報を誰にでも配るのではなく、必要な情報を選別していくことが必要。
- 小規模河川の浸水想定図のマニュアルが作成され、それがどのくらいの精度で作成されていくのかが大事で、またどのように活用していくかが重要。